

東北地方太平洋沖地震に遭遇して

未曾有の震災で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

平成23年3月11日(金)に発生した東北地方太平洋沖地震において、幸いにも産総研では人的被害がありませんでしたが、建物や実験機器等に大きな被害を受けました。なお、当所が受けた被害によって、周辺地域に影響を及ぼすことはありませんでした。

当所では地震発生とともに研究業務を停止し、3月14日(月)より順次復旧活動を開始いたしました。詳しい被害については調査を継続中です。

地震後、つくば地域における放射線量の測定を開始し茨城県やつくば市に情報を提供するとともにホームページで公開することにより、可能な限り今回の災害への所外対応を進めております。

所内ではメールやウェブサイトの運用を再開しましたが、一部の对外サービスは停止中で、これらは順次再開していく予定です。しかし、ご存じのように、地震の影響で東日本における電力需給が極めて逼迫した状況であるため、当所においても厳しい電力使用制限を行いつつ進めてまいります。

これまでに確認されている範囲でも、研究基盤の復旧作業は長期間にわたることが予想されます。何卒皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

第4期科学技術基本計画と産総研

1. はじめに

過去1年以上にわたって、4月よりスタートする第4期科学技術基本計画について熱心な議論がありました。本稿を書いている3月初旬の段階では未だ政府の最終決定にはなっていませんが、総合科学技術会議の答申では、科学技術の水準向上のみでなく、その成果をイノベーションにつなげてわが国の競争力の向上に貢献するという狙いで、科学技術政策とイノベーション政策を一体的に捉えた考え方が、計画全体を貫いていると言えます。関連する研究開発投資は、官民合わせてGDP比4%以上、うち政府投資は1%以上という目標が謳われ^{うた}ました。これまでの期間に比べても遜色のない数字で、わが国の意気込みを示したものであるのではないのでしょうか。

経済産業省の産業構造審議会委員、文部科学省の科学技術・学術審議会委員として、私もこの計画づくりの議論に参加しました。世界的なイノベーション競争への対応、時代の要請に応えうる人材育成、理系人材の育成・活用策、ハードの観点よりむしろソフト重視の国際貢献の必要性、科学技術イノベーション政策の推進役としても地域活性化の方策としても、産学官連携が重要であることなどの熱い議論が印象的でした。

2. 目指すべき国の姿

今期の計画で、私が注目したいのは、“目指すべき国の姿”として、次の5カ条が議論されていることです。私たち国民は成長戦略を初めいろいろな政策に、またそれに連なるいろいろな仕事に携わっていますが、究極的にはここで示された国の姿の実現を、共通のビジョンとして取り組んでいるのだと言いたいものです。まだ最終決定になっていないので、内閣府の“科学技術に関する基本政策について”という資料から引用します。

- ① 将来にわたり持続的な成長を遂げる国
- ② 豊かで質の高い国民生活を実現する国
- ③ 国家存立の基盤となる科学技術を保持する国
- ④ 地球規模の問題解決に先導的に取り組む国
- ⑤ 「知」の資産を創出し続け、科学技術を文化として育む国

最近、IMD（スイスにある国際経営開発研究所）国際競争力ランキングで低落傾向にある、経済成長率も鈍化した、他国の追い上げも急であるなどわが国の元気の無さを危惧する論調が少なくありません。

しかし言うまでもないことですが、わが国は明治以来の近代化の道のりで、欧米先進国に追い付け追い越せと努力を重ね、結果として、文化的にも経済産業的

にも世界から認められる存在となりました。環境問題をはじめとして、これまでに培ってきた優れた科学技術力でわが国が世界に貢献できる課題は数多くあります。むしろ、世界が直面している今世紀特有の課題解決に対して、最も先導的な役割を担う立場にあると言えるのではないのでしょうか。官民力を合わせて“目指すべき国の姿”実現に挑戦することが大切で、上述のランキングの上昇は必然的に後からついてくることになるでしょう。

3. 科学技術イノベーション政策

中国やインドなどの急速な経済的台頭もあり、経済のグローバル化が進展。さらには全世界的なイノベーション競争の激化、いろいろな国や地域で研究開発の市場化とも言うべき現象が顕著になりつつあります。また世界的に頭脳循環の動きが強まり、優秀な研究者の獲得競争も激しくなっています。このようなグローバル競争の変化、激化に対応し、科学技術の成果を新たな価値の創造につなげようというのが「科学技術イノベーション政策」の一体的展開であります。

戦略的な推進体制の創設、産学官「知」のネットワークの強化、産学官協働のための「場」の構築などが重視されています。国際標準化への対応も、競争の質的変化に伴って、ますます重要になってきており、国を挙げての取り組み強化が謳われています。科学技術外交面でもアジア地域をはじめとして国際活動の基盤強化を図ることになっています。成長の柱としての「グリーン・イノベーション」や「ライフ・イノベーション」の推進、その成果の国際展開に大きく貢献するものと思います。

研究開発法人の改革も検討されることになっています。世界的な厳しい競争環境下で、長期的視野に立った研究開発、公共性の高い研究開発、現時点ではリスクの高い研究開発など、民間や大学では困難なため研究開発法人が取り組むべき課題が増えています。独法化後10年を経て、組織のガバナンスやマネジメントの改革、運用上の改善などによって、研究開発法人の機能強化が図られることは、科学技術イノベーション政策を一体的に推進していく上で極めて重要なことだと思います。

4. 産総研のミッション

産総研は現在、「21世紀型課題の解決」と「オープンイノベーションハブ機能の強化」をミッションとしています。科学技術イノベーション政策推進の一端を担って、初めに示した“目指すべき国の姿”実現に貢献したいと考えています。

「21世紀型課題の解決」としては、わが国の成長戦略や科学技術基本計画にも述べられているグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション、持続的競争力強化のための先端技術、基盤技術開発にチャレンジします。人類は、これまでの科学技術、産業の発展によって大きな恩恵を受けている反面、環境、資源、倫理面などでの新たな課題にも直面せざるをえないようになっており、単なる市場拡大や利便性追求に資するだけでなく、上述の新たな課題にも配慮したバランスの取れた発展を志向しなければなりません。産総研の研究開発は、このような取り組みを先導し、支えるものであります。

「オープンイノベーションハブ機能の強化」としては、産総研の人と場を活用する形での産学官連携の推進により、研究開発・技術評価・標準化を促進します。これまでも大学、公設試験研究機関、企業などとの1対1またはコンソーシアムによる連携、共同研究組織形成による連携、データベース連携などを行ってきましたが、技術研究組合への参加など、よりオープンで積極的な大型連携も加えていくこととなります。

論文発表は年5,000報を目標とし、引用ランキング世界第4位（トムソン・ロイター株式会社、2010年度研究機関論文ランキング）の材料科学をはじめ、高い評価を得ています。年約1,000件の特許を出願し、大学・研究機関 特許資産の規模ランキングで、3年連続国内第1位（株式会社パテント・リザルト）と評価されています。標準提案では、2001年からの累計で、国際標準70件、物理標準・標準物質543件を生み出しました。人材交流に関しては、企業から年約1,200名、大学から年約2,100名、その他法人等から年約900名（海外から約530名）の人材を共同研究などで受け入れています。数字だけが全てではありませんが、今後二つのミッションを遂行することによって、これらの数字はさらに上がっていくことになるでしょう。

独立行政法人産業技術総合研究所 理事長 野間口 有